

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

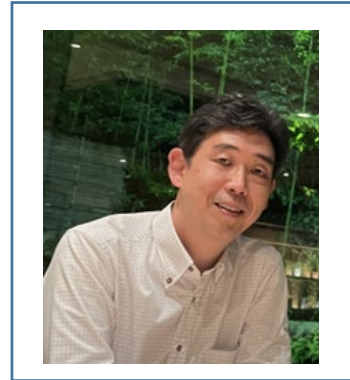
○登録者情報

小岩 正貴 (こいわ まさき)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職

株式会社地域協奏事務所 代表取締役社長
神戸学院大学 非常勤講師



連絡先 (メールアドレス) contact@r-concerto.jp

略歴

- 平成10年 自治省(現・総務省)入省
- 平成14年 総務省自治行政局行政課主査
- 平成15年 池田市総合政策部長
- 平成20年 埼玉縣市町村課長(平成21年より地域政策課長、平成22年より財政課長)
- 平成25年 総務省自治行政局公務員部公務員課理事官
- 平成27年 長野県企画振興部長(平成31年より副知事/CDO)
- 令和3年 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長
- 令和4年 総務省退官(令和6年より現職)

○主な取組内容・実績

・総務省行政課において指定管理者制度の創設に携わるとともに、池田市において市有施設への同制度の導入の推進に取り組みました。

・池田市においては、池田市・豊能町合併協議会の設置と運営を担当し、事務・施設等の行政サービス水準の比較・調整に取り組みました。また、埼玉県においては、市町村間の広域的な連携と地域振興に県の立場から取り組みました。

・長野県では、「自治体間連携のあり方研究会」(平成27年～平成28年)に座長(企画振

興部長)として参画し、議論の結果を平成28年3月にとりまとめました。

その後、県内を10の地域に括る「地域振興局」の創設に取り組み、地域振興など地域の課題に対し広域・横断的に対処できるよう体制整備を推進しました。また地域担当副知事として、管内市町村長との課題共有や連携・調整、県による補完等の在り方の検討にも取り組みました。

CDOとしては、小規模市町村でもAI・IoT等の先端技術を活用できるよう、長野県が事務局となって運営する「長野県先端技術活用推進協議会」において、県と県内の全市町村を対象に、テレワークの基盤となるシンクライアントシステムやweb会議システムなどの汎用システムを共同調達することを目指し、実証事業を行いました。【令和2年度新たな広域連携促進事業(総務省)の委託団体に選定】

・総務省公務員部では、自治体の人材確保・育成や処遇の改善について取り組むとともに、自治体間の職員応援派遣の調整業務にも携わりました。

○その他

・上記のほか、長野県において、総合5か年計画と地方創生総合戦略の策定を担当しました。人口ビジョンをはじめとした各種データの活用、政策目標の設定などの経験・知見は、地域課題の解決、特に「地域の未来予測」やそれを活用した「目指す未来像」の議論など、市町村の枠を超えた地域の将来像の検討に際し、お役立ていただけるものと思います。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: **小岩正貴**

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
10	下水道事業	20	第三セクター等	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組	9	料金改定
		3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化	13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化	14	その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
		1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新
	2	財務書類の整備・早期作成
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4	公共施設マネジメントへの活用
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4	総合管理計画の予算編成等への活用
	5	その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成
		2 情報システムの標準化・共通化
		3 マイナンバーカードの利活用の推進
		4 行政手続のオンライン化
		5 データ利活用・EBPM
	○	6 BPR・業務改革
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成
		8 外部デジタル人材の確保
		9 セキュリティ対策
		10 AI(生成AI含む)・RPAの利活用の推進
		11 消防防災DX
	○	12 その他(DX戦略の策定、体制整備など)

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5 ゼロカーボン・ドライブ
		6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 公共施設の集約化等
	○	2 専門人材の確保
	○	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取 野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 課税事務の効率化
		2 徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分 取 野 組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
		1 持続可能な生活環境の創生
		2 地域経済の高付加価値化
		3 若者・女性から選ばれる地域づくり
		4 地域への人の流れの創出